

四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

イオンフィナンシャルサービス株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	12

2 役員の状況	12
---------	----

第4 経理の状況 13

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	14
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	16
中間連結損益計算書	16
中間連結包括利益計算書	17
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	18
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	20

2 その他	50
-------	----

3 中間財務諸表 51

(1) 中間貸借対照表	51
(2) 中間損益計算書	53
(3) 中間株主資本等変動計算書	54

4 その他	60
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 61

[中間監査報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月28日
【四半期会計期間】	第37期 第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	イオンフィナンシャルサービス株式会社
【英訳名】	AEON Financial Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河原 健次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行 っております。）
【電話番号】	03-5281-2057
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営管理担当 兼 経営管理本部長 若林 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目22番地
【電話番号】	03-5281-2057
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営管理担当 兼 経営管理本部長 若林 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間		(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	173,830	180,991	194,533	359,651	375,166
連結経常利益	百万円	25,913	27,426	28,553	59,380	61,606
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	14,109	17,005	17,178	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	35,785	39,454
連結中間包括利益	百万円	13,962	11,592	22,099	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	33,412	47,009
連結純資産額	百万円	329,196	373,375	413,115	340,886	401,170
連結総資産額	百万円	3,537,584	3,929,320	4,482,403	3,745,546	4,187,263
1株当たり純資産額	円	1,400.85	1,508.36	1,646.18	1,465.31	1,604.79
1株当たり中間純利益金額	円	71.01	84.94	79.63	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	180.09	189.75
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	70.98	84.44	75.51	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	180.00	183.96
自己資本比率	%	7.9	8.3	7.9	7.8	8.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△45,433	△4,280	16,156	△9,650	35,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△17,904	36,331	△49,443	△5,782	5,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△8,587	51,134	△10,943	△15,805	43,487
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	383,380	502,787	462,312	421,975	506,202
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	16,548 〔7,492〕	16,807 〔7,374〕	18,112 〔7,269〕	17,244 〔6,888〕	17,340 〔7,262〕

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
決算年月		平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益	百万円	11,494	11,625	11,513	22,740	24,635
経常利益	百万円	5,437	7,570	6,802	11,203	15,418
中間純利益	百万円	4,743	6,775	6,883	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	9,585	12,290
資本金	百万円	30,431	45,673	45,698	30,441	45,698
発行済株式総数	株	208,513,618	225,472,801	225,510,128	208,527,801	225,510,128
純資産額	百万円	193,916	222,749	221,132	192,973	222,220
総資産額	百万円	333,388	348,946	347,245	331,946	349,909
1株当たり配当額	円	28.00	29.00	29.00	66.00	68.00
自己資本比率	%	58.1	63.8	63.6	58.1	63.5
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	133 [13]	139 [8]	142 [5]	128 [13]	134 [6]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 第36期(平成29年3月期)の1株当たり配当額68円は、上場20周年記念配当2円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

変更後の報告セグメントは次のとおりであります。

- リテール : 主に個人のお客さま向けを中心とした銀行・保険ビジネス
- ソリューション : 主に加盟店さま向けにデータベースを活用した当社グループの金融サービスを提供するビジネス
- 中華圏、メコン圏、マレー圏 : 各地域における個人のお客さま並びに加盟店さま等に対し、ニーズに応じた金融サービスを提供するビジネス

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間の当社を取り巻く経営環境は、国内では企業収益や雇用は改善傾向で推移、個人消費は緩やかに持ち直し、消費者物価は横這いで推移するなど、総じて景気は緩やかな回復基調が続きました。金融経済環境については、日銀のマイナス金利政策や量的・質的金融緩和の継続などにより、長期国債利回りは低位で安定的に推移、株価は国内外の景気回復期待から上昇基調が続き、日経平均株価はおよそ1年半ぶりに2万円を超えました。アジア圏においては旺盛なインフラ需要や低インフレに支えられた個人消費の拡大が下支えとなり、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境の中、当社はアジアを中心とした金融プラットフォームの構築により、アジア地域にてシームレスな決済、金融商品・サービスの提供の実現、また、データの利活用による営業・マーケティング機能を強化し、お客さまのニーズに沿った適切な金融商品・サービスを提供する等、お客さまの日々の生活を豊かにするサポートの実現を中長期的な経営戦略としております。

当中間連結会計期間においては、国内外各社において、システム(IT)/デジタル化投資の強化、当社グループ内で重複する機能の集約化を行うことによる「利便性及び生産性の向上」、「資産収益性の改善」、「海外での再成長」に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は前連結会計年度末と比較して2,300億18百万円増加し2兆949億22百万円となり、割賦売掛金は同1,036億54百万円増加し1兆2,858億48百万円となりました。また、預金につきましては同2,721億78百万円増加し2兆8,142億69百万円となり、借入金は同152億39百万円増加し5,301億85百万円となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は同2,951億39百万円増加し4兆4,824億3百万円となり、負債は同2,831億94百万円増加し4兆692億88百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、経常収益は1,945億33百万円（前第2四半期連結累計期間比107.5%）、経常費用は1,659億79百万円（同108.1%）となりました。以上により、経常利益は前第2四半期連結累計期間と比較して11億27百万円増加し285億53百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前第2四半期連結累計期間と比較して1億73百万円増加し171億78百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況につきましては、「国内」の「リテール」セグメントにおける経常収益は前第2四半期連結累計期間と比較して35億72百万円増加し852億59百万円となり、セグメント利益は同26億81百万円減少し29億67百万円となりました。「ソリューション」セグメントにおける経常収益は同47億31百万円増加し834億93百万円となり、セグメント利益は同17億91百万円増加し141億24百万円となりました。

また、「国際」の「中華圏」セグメントにおける経常収益は同22百万円増加し94億91百万円となり、セグメント利益は同5億69百万円増加し29億21百万円となりました。「メコン圏」セグメントにおける経常収益は同19億81百万円増加し299億65百万円となり、セグメント利益は同10億23百万円増加し53億59百万円となりました。「マレー圏」セグメントにおける経常収益は同22億3百万円増加し193億98百万円となり、セグメント利益は同7億88百万円増加し46億86百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 国内・海外別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は前第2四半期連結累計期間と比較して66億60百万円増加し661億86百万円となり、役員取引等収支は同52億20百万円増加し872億56百万円となり、その他業務収支は同22億50百万円減少し81億28百万円となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同期比較を行っております。(以下、「②国内・海外別役員取引の状況」においても同じ。)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	38,845	21,809	△1,129	59,526
	当第2四半期連結累計期間	43,273	24,182	△1,269	66,186
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	41,629	28,754	△1,149	69,234
	当第2四半期連結累計期間	45,600	31,448	△1,288	75,760
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	2,784	6,944	△20	9,708
	当第2四半期連結累計期間	2,326	7,266	△18	9,574
役員取引等収支	前第2四半期連結累計期間	60,563	21,087	385	82,035
	当第2四半期連結累計期間	64,965	21,895	395	87,256
うち役員取引等収益	前第2四半期連結累計期間	70,973	23,423	△1	94,394
	当第2四半期連結累計期間	78,445	24,951	△2	103,394
うち役員取引等費用	前第2四半期連結累計期間	10,409	2,335	△386	12,358
	当第2四半期連結累計期間	13,479	3,055	△397	16,137
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	10,521	△141	—	10,379
	当第2四半期連結累計期間	8,351	△222	—	8,128
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	12,094	—	—	12,094
	当第2四半期連結累計期間	9,999	—	—	9,999
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	1,572	141	—	1,714
	当第2四半期連結累計期間	1,648	222	—	1,870

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。
 3. 「相殺消去額」は、国内と海外との間の内部取引金額等を表示しております。

② 国内・海外別役員取引の状況

当第2四半期連結累計期間の役員取引等収益は、前第2四半期連結累計期間より89億99百万円増加し1,033億94百万円となり、役員取引等費用は同37億78百万円増加し161億37百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前第2四半期連結累計期間	70,973	23,423	△1	94,394
	当第2四半期連結累計期間	78,445	24,951	△2	103,394
うちクレジット カード業務	前第2四半期連結累計期間	41,094	7,822	—	48,917
	当第2四半期連結累計期間	47,529	8,435	—	55,964
役員取引等費用	前第2四半期連結累計期間	10,409	2,335	△386	12,358
	当第2四半期連結累計期間	13,479	3,055	△397	16,137
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	235	—	—	235
	当第2四半期連結累計期間	244	—	—	244

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。
 3. 「相殺消去額」は、国内と海外との間の内部取引金額等を表示しております。

③ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	2,360,224	—	2,360,224
	当第2四半期連結会計期間	2,814,269	—	2,814,269
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	992,878	—	992,878
	当第2四半期連結会計期間	1,709,261	—	1,709,261
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	1,362,501	—	1,362,501
	当第2四半期連結会計期間	1,102,433	—	1,102,433
うちその他	前第2四半期連結会計期間	4,845	—	4,845
	当第2四半期連結会計期間	2,574	—	2,574
総合計	前第2四半期連結会計期間	2,360,224	—	2,360,224
	当第2四半期連結会計期間	2,814,269	—	2,814,269

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。
 3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金
 4. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

④ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,501,454	100.00	1,818,881	100.00
個人	1,357,253	90.40	1,544,238	84.90
卸売業、小売業	47,799	3.18	43,957	2.42
その他	96,402	6.42	230,686	12.68
海外及び特別国際金融取引勘定分	235,525	100.00	276,041	100.00
個人	235,525	100.00	276,041	100.00
合計	1,736,980	—	2,094,922	—

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増減及び割賦売掛金の増減等により161億56百万円の収入（前年同期比204億37百万円増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却・償還等の結果494億43百万円の支出（前年同期比857億75百万円減少）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により109億43百万円の支出（前年同期比620億77百万円減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、4,623億12百万円（前年度末比438億89百万円減少）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結自己資本比率を算出しております。

なお、当社グループは国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	平成29年9月30日
1. 連結自己資本比率 (2/3)	8.60
2. 連結における自己資本の額	3,143
3. リスク・アセットの額	36,536
4. 連結総所要自己資本額	1,461

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、株式会社イオン銀行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

株式会社イオン銀行（単体）の資産の査定の額

債権の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額（百万円）	金額（百万円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,595	1,293
危険債権	3,077	3,509
要管理債権	2,642	3,076
正常債権	1,508,817	1,835,278

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月28日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	225,510,128	225,510,128	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	225,510,128	225,510,128	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、当第2四半期会計期間において、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年6月27日
新株予約権の数(個)	181
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成29年8月21日から 平成44年8月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,857 資本組入額 929
新株予約権の行使の条件	①新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使できるものとする。 ②新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	225,510	—	45,698	—	121,506

(6) 【大株主の状況】

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	101,166	44.86
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	7,409	3.29
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	5,996	2.66
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,111	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,543	2.01
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,486	1.99
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3-52	2,646	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,613	1.16
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	2,367	1.05
ザ チェース マンハッタン バン ク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	2,191	0.97
計	—	138,533	61.43

(注) 1. 上記のほか、自己株式が9,790千株あります。

2. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,111 千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,543 千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 2,613 千株

3. ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223、ステート ストリート
バンク アンド トラスト カンパニー 505001、ステート ストリート バンク アンド トラ
スト カンパニー、ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044、ザ チェース マンハッ
タン バンク 385036は、主として機関投資家の保有する株式の保管業務を行うとともに、当該機
関投資家の株式名義人となっております。

4. MFSインベストメント・マネジメント株式会社及び共同保有者であるマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーから平成29年1月5日付で連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成28年12月30日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成29年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	1,094	0.49
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー (Massachusetts Financial Services Company)	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111 (111 Huntington Avenue, Boston, Massachusetts, 02199 U. S. A)	13,985	6.20
合計		15,079	6.69

5. ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーから、平成29年10月3日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成29年9月29日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成29年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
住所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30番地
保有株券の数 10,992千株
株券等保有割合 4.87%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,790,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,646,400	2,156,464	—
単元未満株式	普通株式 73,728	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	225,510,128	—	—
総株主の議決権	—	2,156,464	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5,800株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数58個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオンフィナンシ ャルサービス(株)	東京都千代田区神田錦町 一丁目1番地	9,790,000	—	9,790,000	4.34
計	—	9,790,000	—	9,790,000	4.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
4. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	※8 534,656	※8 487,238
コールローン	30,000	—
買入金銭債権	3,945	5,609
有価証券	※1,※8 170,635	※1,※8 212,024
貸出金	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 1,864,904	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 2,094,922
割賦売掛金	※8 1,182,193	※8 1,285,848
リース債権及びリース投資資産	7,103	7,780
その他資産	※8 155,160	※8 169,957
有形固定資産	※10 38,229	※10 33,611
無形固定資産	87,053	88,001
のれん	23,732	22,814
その他の無形固定資産	63,321	65,187
繰延税金資産	25,007	24,986
支払承諾見返	138,729	124,947
貸倒引当金	△50,356	△52,525
資産の部合計	4,187,263	4,482,403
負債の部		
預金	2,542,090	2,814,269
買掛金	189,365	207,443
コマースャル・ペーパー	38,000	47,000
借入金	※8 514,946	※8 530,185
社債	※11 140,120	※11 128,258
転換社債型新株予約権付社債	30,000	30,000
その他負債	163,890	160,119
賞与引当金	3,243	3,112
退職給付に係る負債	3,415	3,449
ポイント引当金	14,518	15,183
利息返還損失引当金	3,806	2,356
偶発損失引当金	565	—
その他の引当金	359	215
繰延税金負債	3,041	2,746
支払承諾	138,729	124,947
負債の部合計	3,786,093	4,069,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	121,211	121,149
利益剰余金	203,401	212,165
自己株式	△25,100	△25,097
株主資本合計	345,210	353,915
その他有価証券評価差額金	4,893	4,895
繰延ヘッジ損益	△2,244	△2,635
為替換算調整勘定	△1,235	△671
退職給付に係る調整累計額	△440	△389
その他の包括利益累計額合計	972	1,198
新株予約権	112	143
非支配株主持分	54,875	57,857
純資産の部合計	401,170	413,115
負債及び純資産の部合計	4,187,263	4,482,403

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	180,991	194,533
資金運用収益	69,234	75,760
(うち貸出金利息)	68,112	74,547
(うち有価証券利息配当金)	846	942
役務取引等収益	※1 94,394	※1 103,394
その他業務収益	12,094	9,999
その他経常収益	※2 5,267	※2 5,378
経常費用	153,565	165,979
資金調達費用	9,708	9,574
(うち預金利息)	1,758	1,527
役務取引等費用	12,358	16,137
その他業務費用	1,714	1,870
営業経費	※3 106,334	※3 113,923
その他経常費用	※4 23,449	※4 24,473
経常利益	27,426	28,553
特別利益	1	1,427
固定資産処分益	1	2
事業分離における移転利益	—	1,425
特別損失	146	426
固定資産処分損	117	139
事業構造改革費用	—	※5 217
その他の特別損失	28	69
税金等調整前中間純利益	27,280	29,554
法人税、住民税及び事業税	7,470	7,911
法人税等調整額	△959	△210
法人税等合計	6,510	7,700
中間純利益	20,769	21,853
非支配株主に帰属する中間純利益	3,764	4,675
親会社株主に帰属する中間純利益	17,005	17,178

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	20,769	21,853
その他の包括利益	△9,177	245
その他有価証券評価差額金	△598	△9
繰延ヘッジ損益	538	△730
為替換算調整勘定	△9,171	934
退職給付に係る調整額	54	51
中間包括利益	11,592	22,099
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,205	17,404
非支配株主に係る中間包括利益	386	4,695

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,441	106,230	177,766	△25,141	289,296
当中間期変動額					
新株の発行	15,231	15,231			30,463
剰余金の配当			△7,551		△7,551
親会社株主に帰属する中間純利益			17,005		17,005
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0	△12	20	8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	15,231	15,231	9,441	20	39,925
当中間期末残高	45,673	121,461	187,207	△25,121	329,221

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,889	△3,514	122	△607	1,890	110	49,589	340,886
当中間期変動額								
新株の発行								30,463
剰余金の配当								△7,551
親会社株主に帰属する中間純利益								17,005
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△596	300	△5,557	54	△5,799	21	△1,658	△7,436
当中間期変動額合計	△596	300	△5,557	54	△5,799	21	△1,658	32,489
当中間期末残高	5,292	△3,213	△5,435	△552	△3,909	131	47,930	373,375

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,698	121,211	203,401	△25,100	345,210
当中間期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△8,413		△8,413
親会社株主に帰属する中間純利益			17,178		17,178
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	3	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△61			△61
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△61	8,764	3	8,705
当中間期末残高	45,698	121,149	212,165	△25,097	353,915

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,893	△2,244	△1,235	△440	972	112	54,875	401,170
当中間期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								△8,413
親会社株主に帰属する中間純利益								17,178
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							61	－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2	△391	563	51	225	31	2,921	3,178
当中間期変動額合計	2	△391	563	51	225	31	2,982	11,945
当中間期末残高	4,895	△2,635	△671	△389	1,198	143	57,857	413,115

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	27,280	29,554
減価償却費	8,493	9,458
のれん償却額	932	918
持分法による投資損益 (△は益)	△26	△17
貸倒引当金の増減 (△)	1,842	1,957
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	△149
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	99
ポイント引当金の増減額 (△)	1,859	664
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,016	△1,450
その他の引当金の増減額 (△)	△126	△145
資金運用収益	△69,234	△75,760
資金調達費用	9,708	9,574
事業分離における移転利益	—	△1,425
貸出金の純増 (△) 減	△79,612	△225,099
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△97,432	△101,180
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△994	△676
預金の純増減 (△)	207,296	272,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,750	18,093
借入金の純増減 (△)	△9,194	18,903
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△17,748	4,062
預け金 (預入期間三ヶ月超) の純増 (△) 減	209	△529
コールローン等の純増 (△) 減	607	28,335
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△30,319	9,000
普通社債発行及び償還による増減 (△)	10,384	△11,477
セール・アンド・リースバックによる収入	2,611	360
資金運用による収入	69,033	75,554
資金調達による支出	△9,075	△9,401
その他	△3,491	△28,658
小計	1,300	22,743
法人税等の支払額	△7,455	△8,326
法人税等の還付額	1,873	1,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,280	16,156

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△90,447	△191,738
有価証券の売却による収入	6,846	56,902
有価証券の償還による収入	136,792	92,043
有形固定資産の取得による支出	△4,131	△2,777
有形固定資産の売却による収入	413	16
無形固定資産の取得による支出	△13,141	△7,351
事業分離による収入	—	3,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,331	△49,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	29,968	—
株式の発行による収入	30,327	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△7,551	△8,413
非支配株主への配当金の支払額	△1,610	△1,786
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△743
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,134	△10,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,373	340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,812	△43,889
現金及び現金同等物の期首残高	421,975	506,202
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 502,787	※1 462,312

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 33社

主要な連結子会社の名称

イオンクレジットサービス株式会社

株式会社イオン銀行

AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.

AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.

AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

(連結の範囲の変更)

清算終了による連結範囲からの除外

Eternal 6 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

FUJITSU CREDIT SERVICE SYSTEMS (TIANJIN) CO.,LTD.

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は以下の会社を除き、中間連結決算日と一致しております。

AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. 他27社

(注) 上記に記載した会社については、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。なお、一部の会社については、中間連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法によっております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	2年～18年
工具、器具及び備品	2年～15年
その他	2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

①株式交付費

株式交付費は3年間で定額法により償却しております。

②社債発行費

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部門等が査定結果を監査しております。

なお、一部の連結子会社は、貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する負担額を計上しております。

(7) ポイント引当金の計上基準

一部の国内連結子会社が実施するポイント制度において、顧客に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

一部の国内連結子会社は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 国内連結子会社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年以内）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 国内連結子会社は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(11) 収益の計上基準

①包括信用購入あっせん

(イ) 加盟店手数料

一部の国内連結子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。海外連結子会社は主として残債方式による発生主義に基づき計上しております。

(ロ) 顧客手数料

一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

②貸出金利息

(イ) 銀行事業における貸出金利息

発生主義に基づき計上しております。

(ロ) クレジット事業における貸出金利息

一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(13) リース取引の処理方法

一部の国内連結子会社は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。

③ヘッジ方針

各社が定める規程に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内の定額法により償却を行っております。金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、提出会社及び銀行事業を営む国内連結子会社を除く連結子会社においては、手許現金、随時引き出し可能な預け金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、銀行事業を営む国内連結子会社においては、手許現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等としてその他資産に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

当社は、平成29年4月1日付で実施の構造改革に伴い発足した新たな経営体制のもと、構造改革に取り組むとともに、システム(IT)/デジタル化投資を通じたビジネスモデルの転換を図っております。これに伴い、従来「その他経常収益」に表示しておりました一部事業の収益について、当中間連結会計期間より「役務取引等収益」及び「その他業務収益」に表示する方法に変更しております。また、従来「営業経費」に表示しておりました一部事業の費用についても「その他業務費用」に表示する方法に変更しております。

その結果、前中間連結会計期間において、「その他経常収益」に表示しておりました3,485百万円は「役務取引等収益」に3,262百万円、「その他業務収益」に222百万円として組替えを行い、「営業経費」に表示しておりました129百万円は「その他業務費用」に組替えを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
株式	202百万円	207百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	1,511百万円	1,253百万円
延滞債権額	29,875百万円	32,198百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	19,935百万円	20,874百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	51,322百万円	54,326百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	330百万円	260百万円

※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(前連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	6,015百万円	7,015百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	2,654百万円	536百万円
有価証券	28,237百万円	27,681百万円
貸出金	13,923百万円	15,792百万円
割賦売掛金	10,189百万円	11,695百万円
計	55,006百万円	55,705百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	45,760百万円	45,584百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	33,245百万円	27,123百万円
その他資産	8,395百万円	25,666百万円

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
保証金	13,997百万円	31,404百万円

※9. 貸出コミットメント契約

(1) 当社グループは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出コミットメント総額	8,344,956百万円	8,588,367百万円
貸出実行額	537,083百万円	559,478百万円
差引：貸出未実行残高	7,807,873百万円	8,028,889百万円

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 当社グループは、法人に対する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	32,090百万円	28,979百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	11,475百万円	12,798百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
減価償却累計額	42,356百万円	42,833百万円

※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付社債	40,000百万円	40,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. 役員取引等収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
包括信用購入あっせん収益	48,917百万円	55,964百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
償却債権取立益	2,907百万円	2,862百万円
団体生命保険配当金	741百万円	1,054百万円

※3. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料・手当	30,964百万円	32,322百万円
広告宣伝費	21,407百万円	24,778百万円

※4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
貸倒引当金繰入額	22,206百万円	22,976百万円
貸出金償却	1,216百万円	1,034百万円

※5. 事業構造改革費用は、連結子会社間における平成29年10月1日を効力発生日とする吸収分割にかかる費用であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	208,527,801	16,945,000	—	225,472,801	(注) 1
合計	208,527,801	16,945,000	—	225,472,801	
自己株式					
普通株式	9,807,144	10	8,000	9,799,154	(注) 2, 3
合計	9,807,144	10	8,000	9,799,154	

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加16,945,000株は、公募による新株の発行による増加7,840,000株、第三者割当による新株の発行による増加9,105,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加10株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の減少8,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高(百万 円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結 会計期間末		
				増加	減少			
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権		—			131		
合計			—			131		

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	7,551	38.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	6,254	利益剰余金	29.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注) 平成28年11月11日取締役会決議による1株当たり配当額には、上場20周年記念配当1円を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	225,510,128	—	—	225,510,128	
合計	225,510,128	—	—	225,510,128	
自己株式					
普通株式	9,791,194	136	1,300	9,790,030	(注) 1, 2
合計	9,791,194	136	1,300	9,790,030	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加136株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,300株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結 会計期間末 残高（百万 円）	摘要	
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間				当中間連結 会計期間末
				増加	減少			
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権		—			143		
合計			—			143		

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	8,413	39.00	平成29年3月31日	平成29年6月7日

(注) 平成29年5月25日取締役会決議による1株当たり配当額には、上場20周年記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	6,255	利益剰余金	29.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預け金勘定	543,071百万円	487,238百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預け金	△1,282	△3,113
銀行事業を営む国内連結子会社の日本銀行預け金を除く預け金	△39,000	△21,812
現金及び現金同等物	502,787	462,312

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

- ・有形固定資産
サーバー等の備品であります。
- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

- ・有形固定資産
ATM等の備品であります。
- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース債権及びリース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
リース料債権部分	8,087	8,726
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	△983	△946
リース債権及びリース投資資産	7,103	7,780

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後(連結決算日後)の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権及び リース投資資産	1,997	1,662	1,208	899	639	1,679

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権及び リース投資資産	1,770	1,397	1,722	781	529	2,524

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	3,528	3,756
1年超	4,756	4,511
合計	8,284	8,267

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注)2.を参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	534,656	534,656	—
(2) コールローン	30,000	30,000	—
(3) 買入金銭債権	3,945	3,945	—
(4) 有価証券	161,416	161,416	—
その他有価証券	161,416	161,416	—
(5) 貸出金	1,864,904		
貸倒引当金(*1)	△28,001		
	1,836,902	1,930,271	93,368
(6) 割賦売掛金	1,182,193		
貸倒引当金(*1)	△22,355		
	1,159,838	1,171,943	12,104
資産計	3,726,759	3,832,233	105,473
(7) 預金	2,542,090	2,548,285	6,195
(8) 買掛金	189,365	189,365	—
(9) コマーシャル・ペーパー	38,000	38,000	—
(10) 借入金	514,946	521,725	6,779
(11) 社債	140,120	140,699	579
(12) 転換社債型新株予約権付社債	30,000	31,770	1,770
負債計	3,454,523	3,469,846	15,323
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	13,466	13,466	—
デリバティブ取引計	13,466	13,466	—

(*1) 貸出金、割賦売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	487,238	487,238	—
(2) コールローン	—	—	—
(3) 買入金銭債権	5,609	5,609	—
(4) 有価証券	203,006	203,006	—
その他有価証券	203,006	203,006	—
(5) 貸出金	2,094,922		
貸倒引当金（*1）	△29,301		
	2,065,621	2,148,043	82,422
(6) 割賦売掛金	1,285,848		
貸倒引当金（*1）	△23,168		
	1,262,680	1,277,671	14,991
資産計	4,024,157	4,121,570	97,413
(7) 預金	2,814,269	2,821,441	7,172
(8) 買掛金	207,443	207,443	—
(9) コマーシャル・ペーパー	47,000	47,000	—
(10) 借入金	530,185	531,044	858
(11) 社債	128,258	128,695	437
(12) 転換社債型新株予約権付社債	30,000	32,100	2,100
負債計	3,757,156	3,767,724	10,567
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,762	1,762	—
デリバティブ取引計	1,762	1,762	—

（*1）貸出金、割賦売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(5) 貸出金

①銀行事業に係る貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

②クレジット事業に係る貸出金

貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートに債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いて算定しております。

(6) 割賦売掛金

割賦売掛金の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートに債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いて算定しております。

負債

(7) 預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) コマーシャル・ペーパー

約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 借入金

時価は、固定金利によるものは一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートに当社グループの信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとして帳簿価額、その他取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 社債、(12) 転換社債型新株予約権付社債

時価は、市場価格に基づき算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産（４）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	1,254	1,425
信託受益権	7,964	6,424
その他	—	1,166
合計	9,219	9,017

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」及び「買入金銭債権」について記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,661	2,500	4,160
	債券	110,597	108,610	1,986
	国債	45,356	44,977	379
	短期社債	—	—	—
	社債	65,241	63,633	1,607
	その他	12,468	11,540	927
	外国証券	8,323	7,776	546
	その他	4,145	3,764	380
		小計	129,727	122,652
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15	15	—
	債券	31,266	31,269	△2
	国債	469	469	—
	短期社債	29,999	29,999	—
	社債	797	800	△2
	その他	4,351	4,574	△222
	外国証券	—	—	—
	その他	4,351	4,574	△222
		小計	35,634	35,859
合計		165,361	158,511	6,849

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,210	2,515	4,695
	債券	104,838	103,134	1,704
	国債	50,944	50,654	290
	短期社債	—	—	—
	社債	53,894	52,479	1,414
	その他	36,712	35,675	1,037
	外国証券	8,362	7,802	560
	その他	28,349	27,872	476
	小計	148,761	141,324	7,436
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	27,265	27,270	△4
	国債	469	470	△1
	短期社債	—	—	—
	社債	26,796	26,799	△3
	その他	32,589	33,083	△493
	外国証券	—	—	—
	その他	32,589	33,083	△493
	小計	59,855	60,353	△498
合計		208,616	201,677	6,938

2. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間（連結会計年度）における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	6,849
その他有価証券	6,849
(△)繰延税金負債	1,894
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,954
(△)非支配株主持分相当額	61
その他有価証券評価差額金	4,893

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	金額(百万円)
評価差額	6,942
その他有価証券(注)	6,942
(△)繰延税金負債	1,997
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,945
(△)非支配株主持分相当額	49
その他有価証券評価差額金	4,895

(注)時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等(益)が3百万円含まれております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 (変動受取・固定支払)	借入金	51,367	49,483	△962
合計			—	—	△962

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 (変動受取・固定支払)	借入金	52,221	48,256	△1,159
合計			—	—	△1,159

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 通貨関連取引
前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ取引 (受取) 米ドル (支払) 香港ドル	借入金	5,619	5,619	137
	(受取) 日本円 (支払) タイバーツ	借入金	50,847	46,868	△3,108
	(受取) 米ドル (支払) タイバーツ	借入金	86,897	59,391	2,766
	(受取) 米ドル (支払) マレーシアリングgit	借入金	67,080	61,829	14,702
	(受取) 米ドル (支払) インドネシアルピア	借入金	503	—	△67
	合計			—	—

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等及び先物相場に基づき算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ取引 (受取) 米ドル (支払) 香港ドル	借入金	5,471	5,471	61
	(受取) 日本円 (支払) タイバーツ	借入金	55,002	48,613	△4,957
	(受取) 米ドル (支払) タイバーツ	借入金	83,384	51,134	△2,495
	(受取) 米ドル (支払) マレーシアリングgit	借入金	67,623	55,854	10,440
	(受取) 米ドル (支払) インドネシアルピア	借入金	1,047	—	△100
	為替予約取引 (受取) 米ドル (支払) マレーシアリングgit	借入金	3,885	—	△26
合計			—	—	2,921

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等及び先物相場に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業経費	29	33

2. スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	第9回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 15,300株
付与日	平成28年7月21日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	自平成28年8月21日 至平成43年8月20日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	1,940

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

	第10回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 18,100株
付与日	平成29年7月21日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	自平成29年8月21日 至平成44年8月20日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	1,856

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、「国内」事業は対象となるお客さまによって機能の担い手を明確にするため「リテール」と「ソリューション」に分け、「国際」事業は3つの上場会社を中心にエリアを分けビジネスモデルの水平展開を円滑に進められるよう「中華圏」(香港等)、「メコン圏」(タイ等)、「マレー圏」(マレーシア等)に分けております。

したがって、当社グループでは、「国内」の「リテール」と「ソリューション」、「国際」の「中華圏」、「メコン圏」、「マレー圏」の5つを報告セグメントとしております。

「リテール」は、主に個人のお客さま向けを中心とした銀行・保険ビジネスであります。

「ソリューション」は、主に加盟店さま向けに、プロセッシング事業や個品割賦事業等の、データベースを活用した当社グループの金融サービスを提供するビジネスであります。

「中華圏」、「メコン圏」、「マレー圏」は、各地域における個人のお客さま並びに加盟店さま等に対し、クレジットカード、ローンをはじめとした、ニーズに応じた金融サービスを提供するビジネスであります。

なお、当中間連結会計期間より、平成29年4月1日の構造改革に伴い発足した新たな経営体制のもと、従来の「クレジット」、「銀行」、「海外」、「フィービジネス等」の4区分から上記のセグメント区分に変更しております。また、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益								
外部顧客への 経常収益	80,306	44,807	9,468	27,965	17,195	179,742	1,248	180,991
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	1,381	33,954	0	18	—	35,354	△35,354	—
計	81,687	78,761	9,468	27,983	17,195	215,097	△34,106	180,991
セグメント利益	5,649	12,333	2,352	4,335	3,897	28,567	△1,141	27,426
セグメント資産	2,946,762	1,893,931	85,873	222,242	173,420	5,322,230	△1,392,910	3,929,320
その他の項目								
減価償却費	2,263	3,764	389	911	386	7,714	778	8,493
のれん償却額	704	214	14	—	—	932	—	932
資金運用収益	39,780	802	5,251	20,470	3,032	69,336	△101	69,234
資金調達費用	2,101	525	655	3,274	2,797	9,353	355	9,708
貸倒引当金繰入額又 は貸倒引当金戻入額 (△)	△63	8,835	926	8,112	4,457	22,267	△61	22,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,837	11,357	273	616	502	16,587	944	17,532

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客への経常収益の調整額1,248百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,141百万円の内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常利益及びセグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△1,392,910百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益								
外部顧客への 経常収益	84,234	50,760	9,490	29,945	19,398	193,828	704	194,533
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	1,025	32,733	0	20	—	33,779	△33,779	—
計	85,259	83,493	9,491	29,965	19,398	227,608	△33,074	194,533
セグメント利益	2,967	14,124	2,921	5,359	4,686	30,059	△1,505	28,553
セグメント資産	3,388,974	2,054,009	91,683	260,327	206,277	6,001,273	△1,518,869	4,482,403
その他の項目								
減価償却費	2,761	4,592	328	960	406	9,050	407	9,458
のれん償却額	704	214	—	—	—	918	—	918
資金運用収益	43,814	651	5,361	22,024	4,054	75,905	△144	75,760
資金調達費用	1,715	521	629	3,355	3,134	9,356	217	9,574
貸倒引当金繰入額	233	9,186	777	7,581	5,141	22,921	54	22,976
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,323	6,953	165	345	453	11,241	464	11,706

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客への経常収益の調整額704百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,505百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常利益及びセグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△1,518,869百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. サービスごとの情報

金融サービスに係る外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益 (単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
125,219	27,475	28,296	180,991

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
28,364	6,486	1,529	36,380

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する経常収益のうち、中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. サービスごとの情報

金融サービスに係る外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益 (単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
135,079	28,832	30,621	194,533

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
29,293	2,759	1,557	33,611

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する経常収益のうち、中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	国内		国際			
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏	
当中間期末残高	21,396	3,254	14	－	－	24,664

（注）のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	国内		国際			
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏	
当中間期末残高	19,987	2,826	－	－	－	22,814

（注）のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,604円79銭	1,646円18銭

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	84.94	79.63
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	17,005	17,178
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	17,005	17,178
普通株式の期中平均株式数	株	200,200,473	215,719,006
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	84.44	75.51
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	株	1,185,692	11,787,119
うち新株予約権	株	59,501	59,207
うち転換社債型新株予約権付社債	株	1,126,191	11,727,912
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,484	3,329
未収入金	1,981	6,443
短期貸付金	20,000	6,000
未収還付法人税等	1,688	875
その他	376	189
流動資産合計	28,530	16,837
固定資産		
有形固定資産	752	678
無形固定資産	1,177	1,163
投資その他の資産		
関係会社株式	299,417	299,546
その他	19,594	28,642
投資その他の資産合計	319,011	328,188
固定資産合計	320,941	330,031
繰延資産	437	377
資産の部合計	349,909	347,245
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	196	139
役員業績報酬引当金	60	26
偶発損失引当金	565	—
その他	4,376	3,508
流動負債合計	6,699	5,174
固定負債		
社債	90,000	90,000
転換社債型新株予約権付社債	30,000	30,000
その他	989	939
固定負債合計	120,989	120,939
負債の部合計	127,688	126,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金		
資本準備金	121,506	121,506
資本剰余金合計	121,506	121,506
利益剰余金		
利益準備金	3,687	3,687
その他利益剰余金		
別途積立金	63,995	63,995
繰越利益剰余金	9,386	7,856
利益剰余金合計	77,068	75,538
自己株式	△25,100	△25,097
株主資本合計	219,173	217,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,935	3,342
評価・換算差額等合計	2,935	3,342
新株予約権	112	143
純資産の部合計	222,220	221,132
負債及び純資産の部合計	349,909	347,245

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	11,625	11,513
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1 3,721	※1 4,488
営業費用合計	3,721	4,488
営業利益	7,904	7,025
営業外収益	※2 175	※2 239
営業外費用	※3 508	※3 461
経常利益	7,570	6,802
特別損失	※4 377	※4 63
税引前中間純利益	7,193	6,739
法人税、住民税及び事業税	327	214
法人税等調整額	90	△359
法人税等合計	418	△144
中間純利益	6,775	6,883

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	30,441	106,250	—	106,250	3,687	63,995	10,915	78,597
当中間期変動額								
新株の発行	15,231	15,231		15,231				
剰余金の配当							△7,551	△7,551
中間純利益							6,775	6,775
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0			△12	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	15,231	15,231	0	15,231	—	—	△787	△787
当中間期末残高	45,673	121,481	0	121,482	3,687	63,995	10,127	77,809

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△25,141	190,147	2,715	2,715	110	192,973
当中間期変動額						
新株の発行		30,463				30,463
剰余金の配当		△7,551				△7,551
中間純利益		6,775				6,775
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	20	8				8
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			58	58	21	79
当中間期変動額合計	20	29,696	58	58	21	29,775
当中間期末残高	△25,121	219,843	2,774	2,774	131	222,749

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	45,698	121,506	—	121,506	3,687	63,995	9,386	77,068
当中間期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当							△8,413	△8,413
中間純利益							6,883	6,883
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,530	△1,530
当中間期末残高	45,698	121,506	—	121,506	3,687	63,995	7,856	75,538

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△25,100	219,173	2,935	2,935	112	222,220
当中間期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当		△8,413				△8,413
中間純利益		6,883				6,883
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	3	2				2
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）			407	407	31	438
当中間期変動額合計	3	△1,527	407	407	31	△1,088
当中間期末残高	△25,097	217,646	3,342	3,342	143	221,132

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法によっております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建 物 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

株式交付費は3年間で定額法により償却しております。

(2) 社債発行費

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(2) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。

(3) 偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 保証債務

各保証に対する保証残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社イオンクレジットサービス(株)の買掛金	881百万円	996百万円
子会社AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANYの借入金	13,000千米ドル (1,458百万円)	19,000千米ドル (2,124百万円)
子会社AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. の買掛金	—	8千米ドル (0百万円)

(2) 重畳的債務引受による連帯債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社(株)イオン銀行の借入金	21,000百万円	12,000百万円
子会社イオンクレジットサービス(株)のリース債務	1,008百万円	839百万円

(3) 経営指導念書等

主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。

なお、上記の経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会実務指針第61号 平成23年3月29日)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

2. 貸出コミットメント契約

(貸手側)

当社は一部の国内連結子会社に対して融資貸付を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	70,000百万円	70,000百万円
貸出実行残高	20,000百万円	—百万円
差引額	50,000百万円	70,000百万円

(中間損益計算書関係)

※1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	74百万円	90百万円
無形固定資産	126百万円	136百万円

※2. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取配当金	94百万円	125百万円
コミットメントフィー	64百万円	77百万円

※3. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
社債利息	280百万円	281百万円
コミットメントフィー	48百万円	58百万円
為替差損	124百万円	59百万円

※4. 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
事業構造改革費用	一百万円	63百万円
投資損失引当金繰入額	375百万円	一百万円

なお、事業構造改革費用は、連結子会社間における平成29年10月1日を効力発生日とする吸収分割にかかる費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,170	64,377	61,207
合計	3,170	64,377	61,207

当中間会計期間 (平成29年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,170	59,423	56,252
合計	3,170	59,423	56,252

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表 (貸借対照表) 計上額

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	296,073	296,202
関連会社株式	173	173
合計	296,247	296,376

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

(剰余金の配当)

平成29年11月13日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 6,255百万円 |
| (2) 1株当たり配当金 | 29円00銭 |
| (3) 効力発生日 | 平成29年12月8日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

イオンフィナンシャルサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 墨 岡 俊 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 津 佳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンフィナンシャルサービス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンフィナンシャルサービス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

イオンフィナンシャルサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大森	茂	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	墨岡	俊治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥津	佳樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンフィナンシャルサービス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イオンフィナンシャルサービス株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月28日
【会社名】	イオンフィナンシャルサービス株式会社
【英訳名】	AEON Financial Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河原 健次
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 経営管理担当 兼 経営管理本部長 若林 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長河原健次及び当社専務取締役経営管理担当 兼 経営管理本部長若林秀樹は、当社の第37期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

